

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### ① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※ 本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

#### ③ 休暇の取得状況（令和元年度）

年次休暇（1人当たり）	病欠休暇（1日以上）	産前産後休暇		
8.4日	150人	28人		
介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
0人	71人	10人	34人	0人

#### ② 休暇の種類

- ・年次休暇…20日間
- ・病欠休暇…90日以内
- ・特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ・介護休暇…通算6カ月の範囲内において必要と認める期間（無給）
- ・育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間（無給）
- ・育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間（延長可能。勤務実績に応じて給料を減額）
- ・部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間（勤務実績に応じて給料を減額）
- ・自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内（無給）

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況（令和元年度）

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	11人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

### 5 職員のサービスの状況（令和元年度）

職員のサービスについては、地方公務員法において、「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、法令等に従う義務などが定められています。令和元年度における服務義務違反の内容等については、次のとおりです。

服務義務違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (交通事犯による違反等)	17人 (全員訓告処分済)

### 6 職員の福利厚生の状況（令和元年度）

福井県市町村職員共済組合において、短期給付（病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付）、長期給付（退職、障害、死亡に対する一時金などの給付）および福祉事業（資金貸付など）を行っています。また、敦賀市職員互助会は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

### 7 職員の研修状況（令和元年度）

福井県自治研修所における研修	208人
派遣研修（市町村アカデミー等外部研修）	66人
職場研修（講師の派遣による研修）	294人

### 8 公平委員会の報告状況（令和元年度）

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	1件
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	0件



▲新庁舎の外観イメージ

# 市職員の給与などを公表します

職員の人事・給与などの状況について、令和元年度の結果と現在の状況（令和2年4月1日現在）をお知らせします。



### 1 部門別職員数に関する状況

区分	H31.4.1	R2.4.1
一般行政	418	434
特別行政（教育）	75	75
公営企業関係	504	509
計	997	1,018

### 2 職員の給与に関する状況

#### ① 平均年齢および平均給料月額等の状況等（令和元年度）

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	37歳 8月	277,200円	97.3
県内市平均	40歳 8月	311,027円	99.0
全国市平均	41歳 10月	316,496円	98.9

※ラスパイレス指数：国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

### ② 人件費の状況（普通会計決算※）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支	人件費(b)	人件費率(b)/(a)	30年度の人件費率
元年度	65,514人	32,048,848	1,646,600	3,802,914	11.9%	12.9%

※普通会計：地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

### ③ 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(a)	給与費				1人当たり給与費(b)/(a)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(b)	
元年度	509人	1,521,148	324,834	599,443	2,445,425	4,804

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は令和2年4月1日現在の人数です。

### ④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	令和2年4月1日現在		
		初任給	経験年数2年	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	
	高校卒	150,600円	158,900円	
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大卒		243,800円	282,200円	331,200円
高卒		202,400円	241,700円	269,500円

### ⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況（令和元年度）

期末・勤勉手当		退職手当	
期末手当	勤勉手当	自己都合	勤奨・定年
6月分	1.3月分	0.925月分	勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分
12月分	1.3月分	0.975月分	最高限度額 47.709月分
合計	2.6月分	1.900月分	1人当たり平均支給額 9,461,661円

(注) 支給月数等は国・県と同じ (注) 支給月数等は国・県に準じる

### ⑥ 特別職等の給料・報酬の状況（令和2年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額
市長	920,000円
副市長	760,000円
教育長	638,000円
議長	490,000円
副議長	428,000円
議員	407,000円

【期末手当】  
6月 1.7月分  
12月 1.7月分  
計 3.4月分

### ⑦ 特殊勤務手当の状況（普通会計決算・令和元年度）

支給職員の割合 (職員全体に占める割合)	6.2%
平均支給月額 (支給対象職員1人当たり)	4,440円
手当数 (令和元年度中に支給実績のあるもの)	3種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当